新旧対照表 (抄)

 \bigcirc 例第十五号)) 中央区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例(平成十四年三月中央区条

び学校歯科医(以下「特定経験年数学校医等」という。)のある孫二百円(経験年数が十年以上十六年未満の学校医及りある孫二百円(特定経験年数学校医等	二 二十二歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間に 三 二十二歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間に	- ある子 <u>四百三十四円</u> ある子 <u>三百円</u> ある子 三百円 ある子 三百円 ある子 三百円 ある子 三百円 カる子 三百円 カー 二十二歳に達する日以後の最初の三月三十一日まての間に			様の事情にある者を含む。) 二百円(経	一配偶者(婚姻の届出をしていないが、事	ての加算は行わないこととする。	六年以上の学校医及び学校歯科医については、扶養親族につい 六年以上の学校医及び学校歯科医については、扶養親族につい	して得た額をもって補償基礎額とする。ただし、経験年数が十 して得た額をもって補償基礎額とする。ただし、経験年数が十	区分に応じて、扶養親族一人につき当該各号に掲げる額を加算 区分に応じて、扶養親族一人につき当該各号に掲げる額を加算	ては、前項の規定による金額に、次の各号に掲げる扶養親族の ては、前項の規定による金額に、次の各号に掲げる扶養親族の	けていたものを扶養親族とし、扶養親族のある学校医等につい けていたものを扶養親族とし、扶養親族のある学校医等につい	において他に生計のみちがなく、主として学校医等の扶養を受 において他に生計のみちがなく、主として学校医等	3 次の各号のいずれかに該当する者で、学校医等の災害発生日 3 次の各号のいずれかに該当する者で、学校医等の災害発生日	2 (略) 2 (略)	第四条 (略)	(補償基礎額) (補償基礎額)	新
等 の	月三十一日までの間に	月三十一日まての間に	円)	以下「特定経験年数学	(経験年数が十年以上	、事実上婚姻関係と同		ては、扶養親族につい	ただし、経験年数が十	各号に掲げる額を加算	号に掲げる扶養親族の	のある学校医等につい	て学校医等の扶養を受	学校医等の災害発生日				

新

当該孫 百円)

医等の当該父母及び祖父母 百円) 二 六十歳以上の父母及び祖父母 二百円 (特定経験年数学校

族たる重度心身障害者 百円) 重度心身障害者 二百円(特定経験年数学校医等の扶養親 五 重度心身障害者 二百円(特定経験年数学校医等の当該弟妹 百円)ある弟妹 二百円(特定経験年数学校医等の当該弟妹 百円) 二十二歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間に

| 日から二十二歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間4 | 扶養親族たる子のうちに十五歳に達する日後の最初の四月一 |

得た額をもって補償基礎額とする。 る当該子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算して場合は、前項の規定にかかわらず、百三十四円に当該期間にあ

(介護補償)

第十二条 (略)

額とする。 一月につき、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める2 介護補償は、月を単位として支給するものとし、その額は、

を支出して介護を受けた日があるとき(同号に掲げるときをする場合」という。)において、その月に介護に要する費用で定めるものに該当する場合(次号において「常時介護を要で定めるものに該当する場合(次号において「常時介護を要する程度の障害として教育委員会規則その月における最初の変更の前の障害。第三号において同一介護補償に係る障害(障害の状態に変更があった場合は、

当該孫 百円

旧

医等の当該父母及び祖父母 百円) 一六十歳以上の父母及び祖父母 二百円 (特定経験年数学校

族たる重度心身障害者 百円) 「重度心身障害者」二百円(特定経験年数学校医等の扶養親」のる弟妹、二百円(特定経験年数学校医等の当該弟妹、百円)五、二十二歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間に

得た額をもって補償基礎額とする。 る当該子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算して場合は、前項の規定にかかわらず、百三十四円に特定期間にあて、以下この項において「特定期間」という。)にある子がいる日から二十二歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間4 扶養親族たる子のうちに十五歳に達する日後の最初の四月一

(介護補償)

第十二条 (略)

額とする。一月につき、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める2 介護補償は、月を単位として支給するものとし、その額は、

を支出して介護を受けた日があるとき(同号に掲げるときをする場合」という。)において、その月に介護に要する費用で定めるものに該当する場合(次号において「常時介護を要で定めるものに該当する場合(次号において「常時介護を要する程度の障害として教育委員会規則との月における最初の変更の前の障害。第三号において同一介護補償に係る障害(障害の状態に変更があった場合は、

新

万七千九百五十円) た額(その額が十七万七千九百五十円を超えるときは、十七除く。) その月における介護に要する費用として支出され

限る。) 八万五千四百九十円 以下であるときにとして支出された額が八万五千四百九十円以下であるときにおいて同じ。)に親族又はこれに準ずる費用を支出して介けた日があるとき(その月に介護に要する費用を支出して介において同じ。)に親族又はこれに準ずる者による介護を受において同じ。)に親族又はこれに準ずる者による介護を受において同じ。) 八万五千四百九十円

ときは、八万八千九百八十円)

二 介護補償に係る障害が随時介護を要する程度の障害として大勝補償に係る障害が随時介護を要する場合」という。)において、その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき(同号に掲げるときを除く。) その月における介護に要する場合(次号において、その月に介護を員会規則で定めるものに該当する場合(次号において、 のりに対して ときは、八万八千九百八十円)

百円以下であるときに限る。) 四万二千七百円は、当該介護に要する費用として支出された額が四万二千七要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあって準ずる者による介護を受けた日があるとき(その月に介護に1 随時介護を要する場合において、その月に親族又はこれに1 に

附 則

施行期日)

万七千九百五十円)た額(その額が十七万七千九百五十円を超えるときは、十七除く。) その月における介護に要する費用として支出され

旧

限る。) 八万千二百九十円 以下であるときにとして支出された額が八万千二百九十円 以下であるときにはた日があるとき(その月に介護に要する費用を支出して介けた日があるとき(その月に介護に要する費用を支出して介において同じ。)に親族又はこれに準ずる者による介護を受を支給すべき事由が生じた月を除く。以下この号及び第四号限る。) 八万千二百九十円

ときは、八万八千九百八十円)

「随時介護を要する場合」という。) において、その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき(同号護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき(同号に掲げるときを除く。) その月における介護を要する場合」という。)において、その月に介教育委員会規則で定めるものに該当する場合(次号において一介護補償に係る障害が随時介護を要する程度の障害として一介護補償に係る障害が随時介護を要する程度の障害として

.

	校医等」とする。
	経験年数学校医等」という。)」とあるのは「特定経験年数学
	数が十年以上十六年未満の学校医及び学校歯科医(以下「特定
	四円」とあるのは「三百八十四円」と、同項第二号中「経験年
	は百円)を、それぞれ加算して」と、同項第一号中「四百三十
	下「特定経験年数学校医等」という。)の当該配偶者について
	円(経験年数が十年以上十六年未満の学校医及び学校歯科医(以
	算して」とあるのは「、配偶者である扶養親族については二百
	事情にある者を含む。以下この項において同じ。)」と、「加
	配偶者(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の
	ついては、同項中「該当する者」とあるのは「該当する者又は
	の前日までの期間における新条例第四条第三項の規定の適用に
	3 適用日からこの条例の施行の日(以下「施行日」という。)
	いては、なお、従前の例による。
	給すべき事由の生じたその他の公務災害補償の補償基礎額につ
	て支給すべきものの補償基礎額について適用し、適用日前に支
	金、障害補償年金及び遺族補償年金で適用日以後の期間につい
	害補償並びに適用日前に支給すべき事由の生じた傷病補償年
	下「適用日」という。)以後に支給すべき事由の生じた公務災
	例」という。)第四条第三項の規定は、令和七年四月一日(以
	科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例(以下「新条
	例による改正後の中央区立小学校及び中学校の学校医、学校歯
	2 次項及び附則第四項の規定により読み替えて適用するこの条
	(経過措置)
	1 この条例は、公布の日から施行する。
旧	新

新	田
項の規定の適用については、同項中「該当する者ら令和八年三月三十一日までの期間における新条	
事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下このあるのは「該当する者又は配偶者(婚姻の届出をしていな	
扶養親族(経験年数が十年以上十六年未満の学校いて同じ。)」と、「加算して」とあるのは「、	
族である者を除く。)については百円を、それぞれ加算して」 校歯科医(以下「特定経験年数学校医等」という。)の扶養親	
「四百三十四円」とあるのは「三百八十日	
(从、「身ご昼食三女色を急等した)。号中「経験年数が十年以上十六年未満の学	
あるのは「特定経験年数学校医等」とする。	
ヨウヒシに上護甫賞について適用し、適用目前に反合けられ事 5 新条例第十二条第二項の規定は、適用日以後に支給すべき事	
の生じた介護補償については、なお、従前の例による。	
女三角)コミでは、全なながっさなうさなま、全な可科医なが 6 適用日から施行日の前日までの間において、この条例による	
剤師の公務災害補償に関する条例(以下「旧条例」と	
う。)第四条第三項の規定に基づく公務災害補償(適用日から	
施行日の前日までの間に支給すべき事由の生じたものに限	
る。)、同項の規定に基づく傷病補償年金、障害補償年金及び	
遺族補償年金(適用日から施行日の前日までの間に係る分に限	
る。) 並びに旧条例第十二条第二項の規定に基づく介護補償 (適	
用日から施行日の前日までの間に支給すべき事由の生じたもの	
に限る。)として支払われた金額は、これらに相当する新条例	

む。)に基づく公務災害補償の内払とみなす。 の規定(附則第三項の規定により読み替えて適用する場合を含	新
す。 て適用する場合を含	旧